

一斉送信機能の類型化及び導入検証(案)

平成30年9月7日
事務局

実態調査の結果

- 一斉送信機能を導入している団体は一定数あり、導入手法は次の4つに大別されるが、複数手法を組み合わせる等、具体的な手法は様々ある。
 - ・防災行政無線の操作卓への更新・改修等
 - ・市町村が維持管理する独自システムの構築
 - ・民間企業が提供するサービス
 - ・都道府県の防災情報システム
- 一斉送信機能を導入していない団体においては、今後の導入ニーズがあることが確認されたが、導入にあたり、経費の確保や知識・技術の不足、費用対効果への疑問、システム複雑化への懸念等が課題となっていることが確認された。

類型化と導入検証の方向性

一斉送信機能の導入により実現される、一斉送信のレベルを設定

次ページに示すレベルを実現するための、代表的な導入手法パターンを把握
(導入済み自治体及びメーカーへのヒアリングを実施)

未導入団体において導入シミュレーションを実施し、各レベル、代表的な導入手法パターン毎の留意事項等を整理

レベル1 文字データ系の一斉送信

特徴 : 一斉送信の最も基本的なレベル

伝達手段 : 緊急速報メール、登録制メール、SNS、ホームページ等

システム : 既製品あり

パターン

- ・民間サービスの利用
- ・既製品の導入
- ・オプション機能の追加

等

レベル2 文字データ系+音声系の一斉送信

特徴 : レベル1に加え、音声情報も一斉送信

伝達手段 : レベル1の伝達手段、防災行政無線、コミュニティFM放送等

システム : 既製品あり
※ 既設の防災行政無線と接続する場合には調整が必要

パターン

- ・防災行政無線の操作卓等改修
- ・民間サービスの利用
- ・既製品の導入
- ・オプション機能の追加

等

レベル3 独自システム構築による一斉送信

特徴 : 自由に構築が可能
例えば、視覚的に伝達地域と経過が把握できるシステム

システム : 既製品なし

パターン

- ・既存システムに一斉送信機能を追加
- ・システム構築に合わせて一斉送信機能も実装

等

一斉送信機能を導入していない団体において、各レベル、代表的な導入手法パターン毎に導入シミュレーションを実施する。

◆ 対象団体

以下の条件に該当する一斉送信機能未導入の団体より、人口規模の異なる3団体を選定する

- ・ 一斉送信機能の導入希望又は予定がある
- ・ 人口規模【30万人以上】【10万人程度】【5万人以下】それぞれ1団体
- ・ 伝達手段として、防災行政無線（同報系）、緊急速報メール、登録制メール、SNS、ホームページ、Lアラートを活用している
- ・ 近年、風水害で避難勧告等を発令している

◆ 内容

- ① 調達方法、仕様書の検討
- ② 導入に要する費用・期間の確認
- ③ 留意事項の整理

上記内容を、各レベル、代表的な導入手法パターン毎にシミュレーション（3団体×3パターン）

◆ 期間

平成30年9月～11月

※ 一斉送信機能の具体的な導入効果は、一斉送信機能を導入済みの団体へのヒアリングにより把握